

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年8月30日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530591

研究課題名（和文）ナショナリズムと民族関係の計量社会学的研究

研究課題名（英文）National Identity and Racial Segregation: A Quantitative Analysis

研究代表者

金 明秀 (KIM MYUNGSOO)

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号：80309062

研究成果の概要（和文）：「外国人集住都市会議」加盟都市および宮城県石巻市の有権者を母集団としたサーベイ・データを用いて、日本における排外主義とナショナル・アイデンティティの構造およびその形成過程を統計的に特定した。その結果、排外主義を最も強く規定する要因は同化主義であること、社会階層と排外主義の関連の乏しさが日本の特徴だとされていたが社会意識を媒介とした間接的な関連は見出されること、などが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The structure and the formation process of the anti-foreign sentiment and the national identity among Japanese was specified through the quantitative analysis of two survey data collected from the cities affiliated to the Council for Cities of Non-Japanese Residents, and Ishinomaki city. The data shows that the assimilationism is most influenceable among the independent variables, and that socioeconomic variables have indirect effect on the anti-foreign sentiment.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会学

キーワード：国際社会、エスニシティ、ナショナリズム、排外主義

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本におけるナショナリズム研究の問題点の一つは、実証的な研究がきわめて少ないことである。1990年代末ごろから日本のナショナリズムに関する言論市場は拡大を続けており、社会学分野においてもいくつか優れた研究は上梓されたが、ほとんどは理論的ないし歴史的なアプローチを採用したも

のである。もともと、日本に限らず、ナショナリズムに関する社会学的研究は理論面に大きく偏っているが (cf. [1])、ことに日本においては、サーベイ・データを用いてナショナリズムの構造と動態を明らかにしようとした研究が非常に少ない。全国データを分析した研究 ([2] [3] [4]) もあるが、いずれも概念構成と指標の妥当性を論じる基礎的な測定論にとどまっている。その他となると、

大学生を対象とした浅野・広畑[5]や高校生を調査対象とした金[6]など、サンプルとしても研究テーマとしても非常に限定的な業績しかみられない。結果として、ナショナリズムの隆盛という基本的な認識一つをとっても、どの年齢層が近年のナショナリズム隆盛を支えているのか、ナショナリズム隆盛はどのような要因によってもたらされているのか等々、詳細は不明のままである。

また、ナショナリズムの近似概念である排外意識については、JGSS 調査が基礎的指標を盛り込んだことにより、2006 年以降にまとまった研究成果が得られている ([7][8][9] など)。しかしながら、いずれも「あなたが生活している地域に外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか」という単一指標を従属変数としており、著しく妥当性に欠ける。

(2) 日本におけるエスニシティ研究のもう一つの問題点は、エスニックマイノリティの生活や意識を主題とするあまり、ホスト社会を構成する日本人との関係が分析視角から脱落しがちだということである。

この点でほぼ唯一の例外的業績といえる稲月[10]は、在日コリアンの多住地域に限定して日本人を対象としたサーベイを実施することで、近隣の在日コリアンが“見える”存在であるほど異質性への抵抗感が小さいことなどを明らかにしている。(なお、排外主義研究である[7][9]も間接的にこの結果を支持している。)

ところが、ヨーロッパやアメリカでは逆に、急激にエスニックマイノリティが地域に入植して“見える”存在になると、マジョリティ側の排外意識が強まるといったことが調査から明らかにされている[11][12]。(前述の排外主義研究[7][8][9]も在日コリアン以外については同種の知見を見出している。)

この問題をどう解釈すればよいか。日本でもマイノリティ/マジョリティ間の関係について基礎的なデータ収集が進まないかぎり、これほど単純な対立知見ですら、止揚するための証拠を得ることができないというのが研究開始当初の背景であった。

- [1] 猿谷弘江 2001「ナショナリズム理論の批判的検討：国際的要因を組み込むアプローチの構築に向けて」『ソシオロジ』46(2) pp.3-19
- [2] 坂野 登 1992『『ナショナリズム—パトリオティズム』測定尺度の作成と日米比較』柴野昌山編『国際化社会の中でのナショナル・アイデンティティの形成過程の研究』平成元年度～三年度科学研究費補助金一般研究(B)研究成果報告書〔課題番号 01450044〕

- [3] 真鍋一史 1999「ナショナル・アイデンティティの構造」『関西学院大学社会学部紀要』82号 pp.145-156
- [4] 田辺俊介 2001「日本のナショナル・アイデンティティの概念構造：1995 ISSP National Identity データの実証的検討から」『社会学評論』52(3) pp.398-412
- [5] 浅野慎一・広畑千春 2002「大学生の政治：社会意識とナショナリズム:1」神戸大学発達科学部研究紀要 9 (2) p.123-150.
- [6] 金 明秀 2001「高校生の抱くナショナリズム」尾嶋史章編『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代』ミネルヴァ書房
- [7] NUKAGA Misako 2006, "Xenophobia and the Effects of Education: Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners"大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集 [5] JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所発行
- [8] 永吉希久子 2008「排外意識に対する接触と脅威認知の効果—JGSS-2003 の分析から—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集 [7] JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所発行
- [9] 李容玲 2009「日本人と外国人の共生を促す決定要因について—JGSS-2005 データに反映する制度と意識の相関性—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集 [8] JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所 発行
- [10] 稲月 正 2002「日本人住民の民族関係意識と民族間計量」谷富夫編『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房
- [11] Lawrence Bobo and Vincent L. Hutchings, 1996, "Perceptions of Racial Competition in a Multiracial Setting," *American Sociological Review*, 61(6).
- [12] Semyonov, Moshe, Rebeca Rajzman, and Anastasia Gorodzeisky. 2006. "The Rise of Anti- foreigner Sentiment in European Societies, 1988-2000." *American Sociological Review* 71.

2. 研究の目的

国勢調査小地域集計（メッシュ統計）を用いて、在日外国人と日本人の住み分け状況（非類似性指数[13]）を算出し、住み分け状況を一次レベル、その他のマイクロな変数を二次レベルに設定して、ナショナル・アイデンティティや排外主義を従属変数とするマルチレベル分析を実施する。

それにより、①日本人のナショナル・アイデンティティと民族的マイノリティへの態度の構造と形成過程を特定すること、②①の過程に民族関係がどのように影響するかを特定すること、の2点を明らかにすることが目的である。

[13] 是川 タ 2009「非類似性指数からみた在日外国人の住み分けの現状と要因」『人口学研究』第44号 pp.1-17

3. 研究の方法

調査対象となる母集団は3つ設定した。

第1の母集団は、宮城県石巻市の有権者である。東日本大震災の発生をにらみ、震災が民族関係をどのように変化させたかを確認するためである。石巻市とは企画部市民協働推進課と共同で外国籍住民を対象とした調査を実施していたため、日本籍住民のデータと外国籍住民のデータを突き合わせることから何らかの発見があるかもしれないという期待もあつてのことである。選挙人名簿から選挙区で層化したうえで2000名を抽出した。郵送調査法によって実査を行ったところ397票の有効回収が得られた。回収率は19.9%である。

第2の母集団は、2012年時点で外国人集住都市会議に加盟していた29自治体に在住する有権者である。各自治体の選挙人名簿から50名ずつを抽出し、郵送調査法によって実査を行ったところ、302票の有効回収が得られた。回収率は20.8%である。

第3の母集団は兵庫県西宮市の有権者である。上記2つのデータしかなければ比較して評価することができないため、参照点として用いる。選挙人名簿から選挙区ごとに層化し、2段抽出によって430名をサンプリングした。留置き調査によって178票の有効回収が得られた。回収率は41.4%である。

4. 研究成果

まず、排外主義に関しては、以下の諸点が発見された。

(1) 排外主義の形成過程は4つのルートに大別される。排外主義と一口に言っても、その内実は多様で、複数の排外主義が並存している可能性がある。

(2) 年齢（時代／世代）の総効果の大きさ

周知のように、年齢変数には3つの効果が混在している。加齢の効果、時代の効果、世代の効果である。今回のようなクロスセクショナルデータでそれらを区別することはできないが、かりに時代や世代の効果であり、かつ、これまでと同様の時代背景が継続するとすれば、将来的には排外主義が自然と弱まるということも予想される。一方、加齢の効果だとすれば、非常に総効果の大きな要因が今後も継続的に排外主義を生み続けることが予測される。現時点ではどちらとも判断しがたいが、効果量の大きさを考えると、慎重に経緯を見守っていかなければならないだろう。

(3) 同化主義と排外主義の近接性

日本では同化の統合機能が美德とされているが、分析結果は、同化主義が排外主義に対して最も強い正の効果量を持つことを示した。日本における同化主義とは、現実には外国人を他者化し、排除しておきながら、それを統合しているのだと正当化する装置になっていることが、この結果から示唆されている。

(4) 階層ルートの発生

主として欧米のデータを用いた先行研究とは異なり、日本のデータでは階層変数から排外主義への直接効果がないか、あっても非常に弱い（ex. 濱田, 2008）。

ただし、今回の分析では、階層変数から排外主義に対して相対的に効果量の大きな間接効果が確認された。日本における階層的な不平等は拡大し、貧困者がますます増加していることを考慮すると、このルートの存在感は今後増していく可能性がある。事実、濱田（前掲論文）による分析では、1999年のデータでは階層変数から排外主義への影響が確認されなかったにもかかわらず、2005年のデータではそれが発生している。

(5) 新自由主義的な政治意識

「福祉などの行政サービスを必要最小限に絞り、税負担の少ない社会」を望むほど排外主義が強い。この政治意識は、大阪維新の会や橋本徹大阪市長、石原慎太郎知事（調査当時）など、右翼的なリバタリアンへの好感度と正の相関関係を持つ。米国の「ティーパーティー運動」を想起させる排外主義の形成ルートである。

この政治意識は、属性や生活構造との関連は見られない。そうした社会的背景にルーツをもたない「時代の空気」として、幅広く日本社会に共有されている情緒的存在だともいえる。

(6) 多産なネットワーク

分析結果は、外国人との対人関係の幅の狭さが排外主義の強化につながることを示した。似た者同士で価値観を狭めあうことで、ある種の集団分極化として排外主義が生じるということだろう。逆に言えば、外国人との持続的な対人関係の幅を拡大することにより、排外主義を抑制することが可能ということだ。

次に、排外主義とナショナル・アイデンティティの関係については、以下の諸点が発見された。

①排外主義を押し上げるナショナル・アイデンティティと抑制するナショナル・アイデンティティがある。

②多様なナショナル・アイデンティティのうち、一般に危険視されがちなナショナル・プライドは、むしろ排外主義を押し下げる。逆に、ナショナル・プライドの喪失こそが排外主義を高揚させる。

③一般には好ましいものとして論じられがちなパトリオティズムは排外主義を押し上げる。

以上の知見に対して、住み分け状況（非類似性指数）がどのように影響するかについては、現在まだ慎重に分析を進めているところである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

① Myungsoo KIM, “Quels sont les caractéristiques de la xénophobie au Japon?” *Revue Hommes et migrations*, No. 1302, avril-mai-juin 2013 (印刷中).

② 金明秀、インターネット利用史にみられる 2 つの《グレンシャムの法則》、韓国東國大学校日本学研究所編『日本学』、査読有、第 33 輯、2011、196-197

〔学会発表〕（計 5 件）

① 金明秀、日本における排外主義の周辺要因—時代、社会階層、ネットワーク、政治意識、多文化関係学会第 11 回大会、2012 年 10 月 21 日、関西学院大学

② 金明秀、日本における排外主義の周辺要因—政治意識、パーソナリティ、アイデンティティ、日本解放社会学会第 28 回大

会、2012 年 09 月 02 日、松山大学

③ Myungsoo KIM, “The great eastern Japan earthquake and prejudice toward foreigners,” Second ISA Forum of Sociology, 2012 年 08 月 01 日, Buenos Aires, Argentina

④ 金明秀、日本国民のナショナルアイデンティティと排外主義に関する計量社会学的な検討、日本社会学会第 84 回大会、2011 年 9 月 17 日、大阪市（関西大学）

⑤ 金明秀、右傾化する日本社会と在日韓国人青年のアイデンティティ形成、東国大学校文化学院日本学研究所第 43 回国際学術シンポジウム、2011 年 2 月 25 日、東国大学校（韓国ソウル市）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金 明秀 (KIM MYUNGSOO)

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号：80309062

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：